

[1] 敬老館を取り巻く状況

1 急速に進む高齢化の進行

敬老館の利用対象である練馬区の60歳以上の人口は、最初の敬老館である大泉北敬老館を設置した昭和45年当時は約35,000人、総人口に占める割合は7%であったが、平成20年4月現在、約170,000人、24%となり、3倍以上となっている。今後も区の高齢化は着実に進行し、平成25年には、区民の5人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されている。

また、高齢化の進行に伴い、要介護や認知症、ひとり暮らしなど何らかの支援を要する高齢者も増加していくことも予測されている。

2 団塊世代の大量退職

さらに、昨年からいわゆる団塊世代の大量退職による地域への還流が始まっている。国の高齢社会白書では、これらの高齢者を「前例のない高齢社会の到来にあたり、戦後生まれの団塊に代表されるこれからの高齢者は、高齢社会を支える貴重なマンパワー」と位置付け、その地域での活躍を期待している。

敬老館においても、団塊世代を意識した新たな事業展開が求められていくものと考えられる。

3 高齢者を取り巻く環境の変化

敬老館は、今日まで、地域の高齢者の憩いとくつろぎの場を提供してきたが、このように高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中で、高齢者の約8割を占める元気な高齢者を対象とする敬老館は、現在のあり方で十分であるか検討する時期に来ている。

これまでの役割に加え、高齢者のいきいきとした生活を支援するための新しいサービスが求められていくものと考えられる。

4 他区の状況

特別区のうち、敬老館の廃止や業務委託・指定管理者制度の導入、風呂の廃止をしている区も出てきている。また、施設の名称変更を行っている区もある。

練馬区では、行政改革推進プランに基づく、「区立施設委託化・民営化実施計画」により、敬老館運営の委託化を順次行っている。